第 ６ 章　　　製造業

製造業

(注)平成29年工業統計調査から調査期日を６月１日に変更したため、当該調査結果の事業所数及び従業者数は平成29年６月１日現在、製造品出荷額等は平成28年１～12月の１年間の数値です。

また、前回比・前回増減比には平成26年工業統計調査結果を用いているため、事業所数及び従業者数は平成26年12月31日現在、製造品出荷額等は平成26年１～12月の１年間の数値です。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の概況

平成29年工業統計調査によると、大阪府の事業所数は１万5,990事業所(全国第１位、全国に占める割合は8.4％）、従業者数は43万6,048人(同第２位、同5.8％)、製造品出荷額等は15兆8,196億円(同第４位、同5.2％)となっています。

それぞれの産業中分類別構成比の上位３産業をみると、事業所数と従業者数の上位３産業は、平成22年以降変動がありません。製造品出荷額等では、化学が第１位、金属製品(前回は石油・石炭)が第２位、生産用機械(前回は鉄鋼)が第３位になっています。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の産業中分類別構成比(上位３産業)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 順　位 | １位 | ２位 | ３位 |
| 事業所数(構成比) | 金属製品3,407事業所(21.3％) | 生産用機械1,814事業所(11.3％) | プラスチック製品1,357事業所(8.5％) |
| 従業者数(構成比) | 金属製品６万917人(14.0％) | 食料品４万8,934人(11.2％) | 生産用機械４万4,802人(10.3％) |
| 製造品出荷額等(構成比) | 化学１兆9,853億(12.5％) | 金属製品１兆4,137億円(8.9％) | 生産用機械１兆3,716億円(8.7％) |

[大阪府統計年鑑　第6章3表より]

地域別の事業所数・製造品出荷額等

府内地域別の事業所数は大阪市地域(5,142事業所、構成比32.2％)が最も多く、次いで中河内地域(3,871事業所、同24.2％)、泉北地域(1,963事業所、同12.3％)の順となっています。

地域別の事業所数の前回増減比較では、大阪市地域(585事業所減、前回比10.2％減)をはじめ、中河内地域(386事業所減、同9.1％減)、泉北地域(165事業所減、同7.8％減)など、全ての地域で減少しています。



地域別事業所数の前回比(従業者数４人以上)

[大阪府統計年鑑　第6章1表より]

　　地域別の製造品出荷額等は、泉北地域(４兆4,187億円、構成比27.9％)が最も多く、次いで大阪市地域(３兆5,578億円、同22.5％)、中河内地域(２兆2,104億円、同14.0％)の順となっています。

　　地域別の製造品出荷額等の前回増減比較では、泉北地域(7,286億円減、前回比14.2％減)、大阪市地域(770億円減、同2.1％減)、中河内地域(697億円減、同3.1％減)など５地域で減少し、豊能地域(1,254億円増、同15.7％増)、泉南地域(332億円増、同3.8％増)、三島地域(285億円増、同2.0％増)の３地域で増加しています。

地域別製造品出荷額等の前回比(従業者数４人以上)



[大阪府統計年鑑　第6章1表より]

工業生産活動(工業指数)

生産指数は３年ぶりの上昇　　出荷指数は２年連続の上昇　　在庫指数は２年連続の低下

　平成29年の大阪府工業指数によると、生産指数は105.8となり、前年と比べて3.5％上昇しました。業種別（寄与度順）にみると、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などが上昇しました。

出荷指数は、100.4となり、前年と比べて3.8％上昇しました。業種別（寄与度順）にみると、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇しました。

在庫指数は、99.8となり、前年と比べて3.8％低下しました。業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、（旧）電気機械工業などが低下しました。

[大阪府統計年鑑　第6章4、5、6表より]

※　大阪府工業指数は、平成26年２月公表分から基準年次を平成17年から平成22年に改定しました。(５年ごとに改定)

工業指数(生産・出荷・在庫)の推移（原指数　平成22年＝100）